

## 安倍総理はレガシーを残せ

森信 茂樹

東京財団政策研究所研究主幹 中央大学法科大学院特任教授

安倍首相の連続在任日数が、本年8月に、佐藤栄作元首相を超えて歴代一位となります。長いことだけが記憶に残る政権となるのか、それとも後世に残る功績（レガシー）が後世に引き継がれる政権となるのか、ここからが長期政権の本質・真価が問われることになると思います。レガシーの代表例として、中曽根内閣の民営化、竹下内閣の消費税の導入、小泉内閣の郵政改革などがあげられますが、いずれも国民に苦い薬を処方しつつ、国論をゆるがす大きな政策を自らのリーダーシップで成し遂げています。

安倍政権は、憲法改正を最大の課題と位置付けてきただけに、内政面では選挙の勝利を優先し、国民に負担増を伴う税・社会保障改革は避けてきました。国民にとって苦い薬である消費税率の2度の引き上げ、幼児教育・保育の無償化などを進めたことは評価できる施策ですが、もとをただせば旧民主党政権下で「社会保障・税一体改革」として決定されたもので、

自ら汗をかいたものではありません。2度の延期を経て実施したもので、これを安倍総理のレガシーと呼ぶわけにはいかないでしょう。そこで始まったのが全世代型社会保障検討会議です。中間報告では、パートの厚生年金の適用拡大、高齢者の年金受給の柔軟化、高齢者医療の自己負担について一定の所得以上を2割にすることなどが目玉です。改革の方向は間違っていないとは思いますが、どれも小粒でレガシーと呼ぶにふさわしい骨太の改革とは言えません。

レガシーにふさわしい政策とは、限られた財源の中でやりくりしつつ、社会保障制度の持続性を高めていくことです。現役世代の保険料は上限に達しており、これ以上の引き上げを防ぐには肥大化を続ける社会保障を制御する必要があります。他方で将来不安がないような社会保障を提供することも必要です。

若者の年金不信は、つまるところ年金財政への不安ということなので、負担をこれ以上上げない

いうことであれば受益をカットしていく必要があります。受益のカットが限界に來れば、その際には余力のある国民に負担増を願います。そのような正直な議論が必要ですが、安倍政権ではこのような議論を放置してきました。その結果、国民の将来不安が解消されず消費をおさえ、デフレ脱却をさまたげ借金も膨れ上がってきました。

筆者は、以下のような改革が必要と考えています。

第1に、長寿で勤労年齢が伸びているので、年金受給の選択肢を増やすという見かけだけの改革ではなく、年金支給開始年齢の引き上げを議論すべきではないでしょうか。年金制度の持続可能性を高める最も有効な手段です。

第2に、社会保障の受給に、所得要件だけでなく資産要件も加えることです。今後急増が見込まれる介護は、医療に比べてサービ

第3に、専業主婦の年金（3号被保険者）を抜本的に改組することです。厚生年金の加入要件を引き下げるとは正しい政策ですが、3号の問題を放置したままでは、扶養から外れる103万円のところ働き止めが多くなるということになりかねません。

負担面では、金融所得の税率の見直しや、さらなる消費増税の議論も必要になるでしょう。

こういった国民に苦い薬となるような大胆な政策を行いつつ、全世代型の社会保障を充実していくことが政権のレガシーとなります。安倍政権は戦後最長の、そして最強の政権です。官邸の力はいまだかつてなく強力で、（いいとは思いますが）各省の役人を意のままに動かせるわけで、大きな政策が実行可能な条件は整っています。長く続いたことに価値があるのではなく、何をやったかに価値があり、レガシーとして後世の人々から評価が与えられるということに肝に銘じていただきたいと思えます。